

令和 2 年度

久留米市水道事業会計決算書

目 次

令和2年度	久留米市水道事業決算報告書	1
	(1)収益的收入及び支出	1
	(2)資本的收入及び支出	3
令和2年度	久留米市水道事業損益計算書	5
令和2年度	久留米市水道事業剰余金計算書	7
令和2年度	久留米市水道事業剰余金処分計算書	7
令和2年度	久留米市水道事業貸借対照表	9
令和2年度	久留米市水道事業注記表	11

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 4,993,642,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	4,714,857,000	0	0
第2項 営業外収益	277,478,000	0	0
第3項 特別利益	1,307,000	0	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	円 4,632,350,000	円 △ 283,000	円 0	円 0	円 0	円 4,632,067,000
第1項 営業費用	4,404,442,000	△ 283,000	0	△ 44,360,000	0	4,359,799,000
第2項 営業外費用	166,862,000	0	0	44,360,000	0	211,222,000
第3項 特別損失	41,046,000	0	7,750,000	0	0	48,796,000
第4項 予 備 費	20,000,000	0	△ 7,750,000	0	0	12,250,000

(注) 予算額及び決算額は消費税及び地方消費税を含む。

水道事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計				
円	円	円	円	
4,993,642,000	5,044,044,065	50,402,065	(うち、仮受消費税及び地方消費税 433,227,588 円)	
4,714,857,000	4,758,780,772	43,923,772	(" 430,952,256 円)	
277,478,000	274,321,442	△ 3,156,558	(" 2,245,444 円)	
1,307,000	10,941,851	9,634,851	(" 29,888 円)	

額		決 算 額	翌年度繰越額		不用額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計		地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
19,824,750	4,651,891,750	4,292,804,626	0	0	359,087,124	(うち、仮払消費税及び地方消費税 192,088,621 円) (うち、消費税及び地方消費税納付額 116,640,700 円)
19,824,750	4,379,623,750	4,039,047,589	0	0	340,576,161	(うち、仮払消費税及び地方消費税 191,786,675 円)
0	211,222,000	208,527,037	0	0	2,694,963	(うち、仮払消費税及び地方消費税 135,000 円) (うち、消費税及び地方消費税納付額 116,640,700 円)
0	48,796,000	45,230,000	0	0	3,566,000	(うち、仮払消費税及び地方消費税 166,946 円)
0	12,250,000	0	0	0	12,250,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予		算		
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	1,223,677,000	0	1,223,677,000	0	0
第1項 企業債	900,000,000	0	900,000,000	0	0
第2項 負担金	183,888,000	0	183,888,000	0	0
第3項 加入金	138,646,000	0	138,646,000	0	0
第4項 補助金	0	0	0	0	0
第5項 固定資産売却代金	1,143,000	0	1,143,000	0	0

支 出

区 分	予		算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	3,368,650,000	0	0	0	3,368,650,000	123,588,000	375,012,000
第1項 建設改良費	2,483,303,000	0	0	0	2,483,303,000	123,588,000	375,012,000
第2項 企業債償還金	865,347,000	0	0	0	865,347,000	0	0
第3項 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,458,882,054円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額124,317,693円、

(注) 予算額及び決算額は消費税及び地方消費税を含む。

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
円	円	円	
1,223,677,000	1,012,535,274	△ 211,141,726	(うち、仮受消費税及び地方消費税 10,536,030 円)
900,000,000	750,000,000	△ 150,000,000	
183,888,000	154,747,144	△ 29,140,856	(" 749,200 円)
138,646,000	107,639,130	△ 31,006,870	(" 9,786,830 円)
0	149,000	149,000	
1,143,000	0	△ 1,143,000	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
3,867,250,000	2,471,417,328	262,621,000	752,637,095	1,015,258,095	380,574,577	(うち、仮払消費税及び地方消費税 134,853,723 円)
2,981,903,000	1,611,070,697	262,621,000	752,637,095	1,015,258,095	355,574,208	(" 134,853,723 円)
865,347,000	860,346,631	0	0	0	5,000,369	
20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	

減債積立金860,346,631円、過年度分損益勘定留保資金474,217,730円で補てんした。

令和2年度 久留米市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,282,221,117		
(2) その他の営業収益	<u>45,607,399</u>	4,327,828,516	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,314,981,962		
(2) 配水及び給水費	478,578,335		
(3) 業務費	340,501,813		
(4) 総係費	234,058,604		
(5) 減価償却費	1,459,859,943		
(6) 資産減耗費	<u>19,280,257</u>	<u>3,847,260,914</u>	
営業利益			480,567,602
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	681,382		
(2) 長期前受金戻入	248,086,461		
(3) 雑収益	<u>23,308,155</u>	272,075,998	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	90,401,337		
(2) 雑支出	<u>1,350,000</u>	<u>91,751,337</u>	<u>180,324,661</u>
経常利益			660,892,263
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	677,500		
(2) その他特別利益	<u>10,234,463</u>	10,911,963	

6 特別損失

(1) 減損損失	35,642,847		
(2) 過年度損益修正損	9,320,207		
(3) その他特別損失	<u>100,000</u>	<u>45,063,054</u>	<u>△34,151,091</u>
当年度純利益			626,741,172
前年度繰越利益剰余金			66,934,997
その他未処分利益剰余金変動額			<u>860,346,631</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,554,022,800</u></u>

(注) 決算額は消費税及び地方消費税を含まない。

令和2年度 久留米市水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	資本金	剰余			
		資本剰余金			
		受贈財産評価額	工事負担金	国県市補助金	加入金
前年度末残高	22,545,752,790	449,952,924	1,166,773,464	182,284,899	377,453,073
前年度処分額	777,444,817	0	0	0	0
議会の議決による処分額	777,444,817	0	0	0	0
資本金への組入れ	777,444,817	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0
処分後残高	23,323,197,607	449,952,924	1,166,773,464	182,284,899	377,453,073
当年度変動額	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	23,323,197,607	449,952,924	1,166,773,464	182,284,899	377,453,073

- (注) 1. この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。
 2. 決算額は消費税及び地方消費税を含まない。

令和2年度 久留米市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	23,323,197,607	2,243,740,203	1,554,022,800
議会の議決による処分額	860,346,631	0	△ 1,460,346,631
資本金への組入れ	860,346,631	0	△ 860,346,631
減債積立金の積立て	0	0	△ 600,000,000
処分後残高	24,183,544,238	2,243,740,203	(繰越利益剰余金) 93,676,169

- (注) 1. この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。
 2. 決算額は消費税及び地方消費税を含まない。

(単位 円)

余 金		金				資本合計
金		利 益 剰 余 金				
その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
67,275,843	2,243,740,203	340,720,917	283,650,000	1,544,379,814	2,168,750,731	26,958,243,724
0	0	700,000,000	0	△ 1,477,444,817	△ 777,444,817	0
0	0	700,000,000	0	△ 1,477,444,817	△ 777,444,817	0
0	0	0	0	△ 777,444,817	△ 777,444,817	0
0	0	700,000,000	0	△ 700,000,000	0	0
67,275,843	2,243,740,203	1,040,720,917	283,650,000	(繰越利益剰余金) 66,934,997	1,391,305,914	26,958,243,724
0	0	△ 860,346,631	0	1,487,087,803	626,741,172	626,741,172
0	0	△ 860,346,631	0	860,346,631	0	0
0	0	0	0	626,741,172	626,741,172	626,741,172
67,275,843	2,243,740,203	180,374,286	283,650,000	(当年度未処分 利益剰余金) 1,554,022,800	2,018,047,086	27,584,984,896

令和2年度 久留米市水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		1,483,662,681	
ロ 建物	1,459,103,714		
減価償却累計額	<u>△ 939,511,120</u>	519,592,594	
ハ 構築物	58,241,114,968		
減価償却累計額	<u>△ 24,889,098,432</u>	33,352,016,536	
ニ 機械及び装置	6,820,474,117		
減価償却累計額	<u>△ 4,721,259,169</u>	2,099,214,948	
ホ 車両運搬具	25,735,605		
減価償却累計額	<u>△ 24,448,823</u>	1,286,782	
ヘ 工具、器具及び備品	327,438,570		
減価償却累計額	<u>△ 239,016,840</u>	88,421,730	
ト 建設仮勘定		822,840,455	
有形固定資産合計			38,367,035,726

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		1,108,900	
ロ 商標権		<u>37,355</u>	
無形固定資産合計			1,146,255

(3)投資その他の資産

イ その他資産		<u>46,130</u>	
投資その他の資産合計			46,130
固定資産合計			38,368,228,111

2 流動資産

(1)現金・預金		5,248,216,315	
(2)未収金	711,372,263		
貸倒引当金	<u>△ 6,364,592</u>	705,007,671	
(3)短期貸付金		500,000,000	
(4)前払金		<u>398,253,360</u>	
流動資産合計			6,851,477,346
資産合計			<u>45,219,705,457</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 7,725,860,936
 企業債合計 7,725,860,936

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 887,386,341
 ロ 修繕引当金 315,575,000
 引当金合計 1,202,961,341
 固定負債合計 8,928,822,277

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 937,094,431
 企業債合計 937,094,431

(2) 未払金

712,524,131

(3) 引当金

イ 賞与引当金 47,713,821
 引当金合計 47,713,821

(4) その他流動負債

53,910,821

流動負債合計 1,751,243,204

5 繰延収益

(1) 長期前受金

11,050,562,197

長期前受金収益化累計額

△ 4,189,888,728 6,860,673,469

(2) 建設仮勘定長期前受金

93,981,611

繰延収益合計 6,954,655,080

負債合計 17,634,720,561

資本の部

6 資本金

23,323,197,607

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 449,952,924

ロ 工事負担金 1,166,773,464

ハ 国県市補助金 182,284,899

ニ 加入金 377,453,073

ホ その他資本剰余金 67,275,843

資本剰余金合計 2,243,740,203

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 180,374,286

ロ 建設改良積立金 283,650,000

ハ 当年度未処分利益剰余金 1,554,022,800

利益剰余金合計 2,018,047,086

剰余金合計 4,261,787,289

資本合計 27,584,984,896

負債資本合計 45,219,705,457

(注) 決算額は消費税及び地方消費税を含まない。

令和2年度 久留米市水道事業注記表

I 重要な会計方針

地方公営企業法施行令にもとづく地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～20年
車両運搬具	3～5年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

電話加入権	0年
商標権	10年

(3) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引、オペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引について、久留米市企業局は、中小規模事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行なっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、決算報告書については税込方式、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書については税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

(1)退職給付引当金の取り崩し

令和 2 年度において、退職手当として 45,080,674 円を支給するため、退職給付引当金 45,080,674 円を取り崩した。

(2)賞与引当金の取り崩し

令和 2 年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費として 144,893,183 円を支出するため、賞与引当金 50,730,327 円を取り崩した。

(3)貸倒引当金の取り崩し

令和 2 年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 2,612,253 円を取り崩した。

(4)修繕引当金の取り崩し

令和 2 年度において、浄水施設等の修繕に充てるため、修繕引当金 79,200,000 円を取り崩した。

2 リース契約により使用する固定資産

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	23,839,902 円
1年超	59,706,762 円
計	83,546,664 円

III キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

受贈財産の受け入れによる資産の取得額は、132,116,845 円である。

IV セグメント情報の開示

久留米市水道事業は、水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業は、水道水を製造、供給するための複数の資産を保有し、それぞれの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、事業全体を一体の資産グループとする。ただし将来の使用が見込まれていない遊休資産のうち、帳簿価額 1,000 万円以上のものについては、個々の資産毎にグルーピングする。

2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ(減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。)

(1)固定資産又は固定資産グループの概要

以下の固定資産について、減損の兆候が認められた。

用途	資産の種類	場所	帳簿価額(円)
遊休資産	土地	久留米市三潞町田川	15,759,138

(2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候が認められた。

(3) 上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識するに至らなかった。

(4) 回収可能額の算定方法

不動産鑑定士の評価により、合理的に算定した。

3 減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループ

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

以下の固定資産について、減損の兆候が認められた。

用途	資産の種類	工事名	帳簿価額(円)
水道事業	建設仮勘定	競輪場踏切横断設計委託	4,236,624
水道事業	建設仮勘定	栗林配水池基本設計業務委託	3,895,894
水道事業	建設仮勘定	浄水施設及び合川庁舎耐震診断業務委託	7,313,097
水道事業	建設仮勘定	基幹管路等整備(耐震化・更新)基本計画策定業務委託	14,507,317
水道事業	建設仮勘定	浄水施設耐震化基本設計業務委託	5,689,915
		計	35,642,847

建設計画が中止あるいは大幅に見直された建設仮勘定については、当該資産を切り離しても他の固定資産グループに影響を与えないことから、個別の固定資産として判定する。

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

建設計画に基づき、工事期間終了後、完成した有形固定資産へ加算する目的で建設仮勘定に計上されていたものだが、建設計画の中止あるいは大幅な見直しにより、現在の計画とは乖離し建設仮勘定からのキャッシュの源泉はゼロである。また設計業務であることから正味売却価額についても、ゼロと評価することが合理的である。

よって上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 35,642,847 円を減損損失として計上した。

VI. その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 2 年度

久留米市水道事業会計決算附属書類

目 次

令和2年度 久留米市水道事業報告書

1 概 況	17
(1)総括事項	17
(2)議会議決事項	18
(3)行政官庁認可等事項	18
(4)職員に関する事項	18
(5)料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	18
2 工 事	19
(1)建設工事の概況	19
(2)改良工事の概況	19
(3)保存工事の概況	20
3 業 務	21
(1)業務量	21
(イ)給水人口及び戸数	21
(ロ)給水状況	21
(ハ)口径別有収水量	22
(2)事業収入に関する事項	22
(3)事業費に関する事項	22

4 会 計	23
(1)重要契約の要旨	23
(イ)工事請負契約	23
(ロ)修繕契約	23
(ハ)委託契約	23
(ニ)賃貸借契約	23
(ホ)単価契約	23
(ヘ)物品購入契約	24
(2)企業債及び一時借入金の概況	25
(イ)企業債	25
(ロ)一時借入金	25
(3)その他会計経理に関する重要事項	25
(イ)議会の議決を経なければ流用できない経費の決算額	25
令和2年度 久留米市水道事業キャッシュ・フロー計算書	26
収益費用明細書	27
固定資産明細書	33
(1)有形固定資産明細書	33
(2)無形固定資産明細書	33
企業債明細書	35

令和2年度 久留米市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市の水道事業は、昭和5年に供給を開始して以来、市民生活にとって欠くことのできないライフラインとしての役割を果たすため、水道施設の計画的な整備拡充や適切な維持管理を行い、安全で良質な水を安定的に供給することができる体制の強化に努めてまいりました。

本年度は、前年度に引き続き経年配水管の更新、水道施設の耐震化など安定給水のための取組みを積極的に行うとともに、田主丸地区への配水管布設事業など供給拡大のための施策を行いました。

また、人口減少に伴う料金収入の減少や老朽化した施設の更新など今後も厳しい経営環境が続くと予想される中、将来にわたって事業を継続していくことを目的として「久留米市上下水道事業経営戦略(2021-2030)」を策定しました。

【給水状況】

給水状況については、年間総給水量が2,809万 m^3 で、前年度と比較すると24万 m^3 増加しています。また、年間有収水量は、2,502万 m^3 となっています。

【施設等整備状況】

建設改良事業では、安定的な給水体制を確立するために、前年度に引き続き、ビニル製配水管をはじめとする経年配水管の計画的かつ効率的な更新に取り組んだほか、耐震性が高い配水管を布設しました。また、老朽化する浄水施設機器を計画的に更新しました。

田主丸地区への配水管布設事業においては、同地区の水道需要動向を見極めながら事業を進めました。

【財政状況】

財政状況としては、収益的収支では総収益46億1,082万円に対し、総費用が39億8,408万円となり、純利益6億2,674万円を計上しました。

また、資本的収支では、収入10億1,254万円に対し、支出は24億7,142万円となっており、資本的収入が資本的支出に不足する額14億5,888万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,432万円、減債積立金8億6,034万円、過年度分損益勘定留保資金4億7,422万円で補てんしています。

(注)1. 収益的収支の決算額は消費税及び地方消費税を含みません。

2. 資本的収支の決算額は消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 議会議決事項

議案等番号	件名	提出年月日	議決等年月日
報告第5号	令和元年度久留米市水道事業会計継続費繰越計算書	令和 年 月 日 2.6.9	令和 年 月 日 —
報告第6号	令和元年度久留米市水道事業会計予算繰越計算書	2.6.9	—
第57号議案	令和2年度久留米市水道事業会計補正予算(第1号)	2.6.9	2.6.23
認定第12号	令和元年度久留米市水道事業会計決算の認定について	2.9.23	2.10.12
第89号議案	令和元年度久留米市水道事業剰余金の処分について	2.9.23	2.10.12
第24号議案	令和3年度久留米市水道事業会計予算	3.2.22	3.3.26

(3) 行政官庁認可等事項

申請等年月日	申請先	件名	認可等年月日
令和 年 月 日 2.7.9	福岡県知事	起債協議書(上水道事業債)	令和 年 月 日 2.10.30
2.8.7	一般社団法人 静岡県環境資源協会	令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等 補助金交付申請	3.2.22

(4) 職員に関する事項

区 分	職 員 数		増 減
	令和2年度	令和元年度	
一般事務職	人 21	人 23	人 △ 2
	(2)	(1)	(1)
上記以外の職種	52	55	△ 3
	(3)	(2)	(1)
合 計	73	78	△ 5
	(5)	(3)	(2)

その他併任職員 企業局総務部職員 19人(7人)
(水道事業関連) 企業局上下水道部職員 12人(1人)

()内は短時間勤務職員数で外数

その他 三井水道企業団より派遣受入 1人

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 建設工事の概況

(工事金額3,000万円以上)

工 事 名	内 容	工事金額 (契約金額)	契約年月日 完成受渡日	契約の相手方
城島校区水道管布設(箱石橋東)工事 【令和元年度からの繰越工事】	布設 鑄鉄管 φ 200 711.0m	円 51,350,200	R 2. 1. 6 R 2. 6. 26	株式会社城関
上津校区水道管移設(立花系第二送水管 布設第1工区)工事 【令和元年度からの繰越工事】	移設 鑄鉄管 φ 200 304.4m // φ 150 48.7m // φ 100 4.1m	33,064,900	R 2. 2. 7 R 2.10.12	福田・山一・豊栄特 定建設工事共同企 業体
城島校区水道管移設(下水60工区)工事	移設 鑄鉄管 φ 200 173.1m ポリエチレン管 φ 75 288.3m // φ 50 94.0m // φ 40 6.4m 消火栓設置 1基	32,236,600	R 2. 6. 8 R 2.11. 9	株式会社マルケン
大塚校区水道管移設・布設(下水44工区) 工事	移設 鑄鉄管 φ 200 193.5m // φ 100 27.5m 布設 ポリエチレン管 φ 75 36.5m 消火栓設置 1基	39,515,300	R 2. 5. 29 R 2.11. 9	株式会社今村隆次 商店
城島校区水道管移設(下水62・63工区)工 事	移設 ポリエチレン管 φ 100 550.0m // φ 75 161.0m // φ 50 1.0m 消火栓設置 1基	33,853,600	R 2. 7. 10 R 3. 2. 8	株式会社筑水工業
田主丸校区水道管布設(1工区)工事	布設 鑄鉄管 φ 300 194.0m // φ 150 25.0m 消火栓設置 1基	48,213,000	R 2. 9. 28 R 3. 3. 5	江測設備株式会社
南薫校区水道管布設(北部配水本管切替 その7)工事	布設 鑄鉄管 φ 400 7.3m	48,325,200	R 2. 9. 14 R 3. 3. 26	有限会社岡組
田主丸校区水道管布設(4工区)工事 【令和3年度への繰越工事】	布設 鑄鉄管 φ 300 45.0m	48,950,000	R 2. 9. 28 【R2年度工程率】 75%	株式会社城関

(2) 改良工事の概況

(工事金額3,000万円以上)

工 事 名	内 容	工事金額 (契約金額)	契約年月日 完成受渡日	契約の相手方
安武校区水道管改良(市営安武団地西) 工事	改良 鑄鉄管 φ 150 362.0m 消火栓設置 2基	円 32,084,000	R 2. 9. 28 R 3. 3. 2	有限会社古川工業
上津校区水道管改良(野添公園西)工事	改良 鑄鉄管 φ 150 290.5m // φ 100 181.5m ポリエチレン管 φ 50 44.0m 消火栓設置 1基	44,440,000	R 2. 9. 14 R 3. 3. 19	有限会社光設備工 業
津福校区水道管改良(津福小学校西)工 事	改良 鑄鉄管 φ 150 456.0m // φ 100 90.0m ポリエチレン管 φ 50 15.5m 消火栓設置 3基	51,157,700	R 2. 9. 28 R 3. 3. 23	丸山管工事株式会 社
日吉・篠山校区北部配水本管切替(2工 区)工事	配水本管切替 6か所	48,853,200	R 2.10.23 R 3. 3. 24	株式会社おおた技 建
南薫・日吉校区北部配水本管切替(1工 区)工事	配水本管切替 10か所	49,205,200	R 2.10.26 R 3. 3. 26	株式会社今村隆次 商店

善導寺校区水道管改良(善導寺公園北)工事	改良 鑄鉄管 φ 150 78.0m " φ 100 349.7m ポリエチレン管 φ 50 20.8m 消火栓設置 2基	36,007,400	R 2. 10. 26 R 3. 3. 30	株式会社ユニテック
大善寺校区水道管布設・改良(若宮橋北)工事	改良 鑄鉄管 φ 150 465.5m " φ 100 15.5m 布設 ポリエチレン管 φ 50 25.0m 改良 " φ 50 48.5m 消火栓設置 3基	43,096,900	R 2. 10. 26 R 3. 3. 31	株式会社マルケン
金丸校区不断水仕切弁設置(中部配水管)工事【令和3年度への繰越工事】	不断水仕切弁 2基	37,015,000	R 2. 9. 14 【R2年度工程率】 86%	株式会社中央建設工業
下田校区水道管移設・改良(筑後川右岸堤防整備)工事【令和3年度への繰越工事】	移設 ポリエチレン管 φ 50 947.5m 改良 " φ 50 77.8m	36,106,400	R 3. 1. 25 【R2年度工程率】 45%	株式会社筑水工業

(3) 保存工事の概況

(工事金額3,000万円以上)

工 事 名	工事金額 (契約金額)	契約年月日 完成受渡日	契約の相手方
太郎原取水場2系取水ポンプ(3号機、4号機)更新工事	円 75,396,200	R 2. 6. 17 R 3. 3. 23	三伸機設株式会社
放光寺浄水場2系沈殿池汚泥掻寄機更新工事	69,340,700	R 2. 7. 30 R 3. 3. 24	ドリコ株式会社福岡支店
放光寺浄水場監視制御システム更新工事 【令和元年度から令和3年度までの継続費】	契約額 767,800,000 令和2年度支払額 0	R 1. 10. 21 【R2年度工程率】 55%	日立・上野特定建設 工事共同企業体

3 業 務

(1)業 務 量

(イ)給水人口及び戸数

区 分	行 政 区 域		給 水 区 域		現 在 給 水		普 及 率
	人 口	戸 数	人 口	戸 数	人 口	戸 数	
令和2年度	304,079	138,003	286,425	130,777	275,929	130,282	96.3
令和元年度	304,705	136,444	286,881	129,269	275,953	129,119	96.2
増 減	△ 626	1,559	△ 456	1,508	△ 24	1,163	—

※ 行政区域の人口及び戸数は、住民基本台帳から算出

※ 給水区域の人口及び戸数は、行政区域の人口及び戸数のうち事業認可を受けた区域の人口及び戸数

※ 現在給水人口は、給水区域人口から未普及区域人口を除いて算出

※ 現在給水戸数は、年度末における実際の使用戸数

※ 普及率は、現在給水人口／給水区域人口×100

(ロ)給水状況

月 別	総 給 水 量	前年度総給水量	増 減 率	一日最大	一日最小	一日平均
令和2年 4月	2,248,492 ^{m³}	2,249,903 ^{m³}	△ 0.1%	77,236 ^{m³}	70,602 ^{m³}	74,950 ^{m³}
” 5月	2,318,508	2,343,921	△ 1.1	77,568	67,647	74,791
” 6月	2,311,322	2,341,315	△ 1.3	81,040	72,437	77,044
” 7月	2,350,248	2,389,253	△ 1.6	81,069	70,124	75,814
” 8月	2,450,657	2,370,686	3.4	81,849	74,924	79,053
” 9月	2,311,590	2,316,771	△ 0.2	83,377	65,589	77,053
” 10月	2,401,344	2,365,125	1.5	79,822	74,687	77,463
” 11月	2,308,414	2,280,792	1.2	80,342	70,975	76,947
” 12月	2,445,032	2,372,694	3.0	83,193	76,581	78,872
令和3年 1月	2,464,465	2,321,201	6.2	88,021	69,249	79,499
” 2月	2,147,636	2,189,632	△ 1.9	78,973	73,632	76,701
” 3月	2,331,391	2,311,392	0.9	77,972	71,013	75,206
合 計	28,089,099	27,852,685	0.8	—	—	—
平 均	2,340,758	2,321,057	0.8	—	—	76,956

(ハ) 口径別有収水量

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減
		有収水量	構 成 比	有収水量	構 成 比	
口 径 別	13 ミリメートル	7,109,716 ^{m³}	28.4%	7,072,531 ^{m³}	28.6%	37,185 ^{m³}
	20 "	14,071,564	56.2	13,270,863	53.6	800,701
	25 "	818,863	3.3	878,783	3.6	△ 59,920
	40 "	1,264,197	5.1	1,446,798	5.8	△ 182,601
	50 "	788,005	3.2	901,933	3.6	△ 113,928
	75 "	635,451	2.5	778,513	3.2	△ 143,062
	100 "	159,743	0.6	228,196	0.9	△ 68,453
	150 "	141,285	0.6	149,125	0.6	△ 7,840
小 計	24,988,824	99.9	24,726,742	99.9	262,082	
分 水	35,413	0.1	34,440	0.1	973	
合 計	25,024,237	100.0	24,761,182	100.0	263,055	

※ 総給水量に対する有収水量の割合(有収率)は89.1%である。

※ 口径別の構成比は、合計を100にするため端数処理を行っている。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	金 額		増 減	前年度比
	令和2年度	令和元年度		
営 業 収 益	4,327,828,516 ^円	4,321,723,371 ^円	6,105,145 ^円	100.1%
営 業 外 収 益	272,075,998	262,239,858	9,836,140	103.8
特 別 利 益	10,911,963	20,221,380	△ 9,309,417	54.0
合 計	4,610,816,477	4,604,184,609	6,631,868	100.1

(3) 事業費に関する事項

区 分	金 額		増 減	前年度比
	令和2年度	令和元年度		
営 業 費 用	3,847,260,914 ^円	3,812,230,237 ^円	35,030,677 ^円	100.9%
営 業 外 費 用	91,751,337	98,327,669	△ 6,576,332	93.3
特 別 損 失	45,063,054	5,081,797	39,981,257	886.8
合 計	3,984,075,305	3,915,639,703	68,435,602	101.7

4 会計

(1) 重要契約の要旨 (イ) 工事請負契約

(契約金額3,000万円以上)

契約の内容	契約金額	契約年月日	契約の相手方
	円		
2 工事 (1) 建設工事の概況～(3) 保存工事の概況を参照			

(ロ) 修繕契約

(支出額3,000万円以上)

契約の内容	支出額	契約年月日	契約の相手方
	円		
該当なし			

(ハ) 委託契約

(契約金額3,000万円以上)

契約の内容	契約金額	契約年月日	契約の相手方
	円		
久留米市企業局上下水道料金等関連業務委託 【債務負担行為】	175,560,000	H29. 4. 1	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社
久留米市企業局放光寺浄水場運転管理業務委託 【債務負担行為】	106,920,000	R 2. 1. 9	日本メンテナンスエンジニアリング株式会社九州支店

(注) 1. 債務負担行為の金額については、令和2年度の支出額を記載している。

(ニ) 賃貸借契約

(支出額200万円以上)

契約の内容	支出額	契約年月日	契約の相手方
	円		
ガスクロマトグラフの貸借 【長期継続契約】	2,616,624	H27. 4. 21	日通商事株式会社福岡支店
久留米市企業局上下水道営業管理システム基盤賃貸借 【長期継続契約】	(7,328,760) 3,979,517	H30.10. 4	東京センチュリー株式会社福岡営業部
新上下水道営業管理システム賃貸借 【長期継続契約】	(14,910,036) 8,096,150	R 1. 5. 31	東京センチュリー株式会社福岡営業部

(注) 1. 長期継続契約の金額については、令和2年度の支出額を記載している。これは、()内金額についても同様である。

2. 契約金額の()内金額は、水道、下水道両事業における契約金額である。

(ホ) 単価契約

(支出額3,000万円以上)

契約の内容	支出額	契約年月日	契約の相手方
	円		
配給水施設修繕及び移設業務(単価契約)	資本的支出 174,412,700 収益的支出 100,533,400	R 2. 4. 1	久留米市管工事協同組合
水道メーター取替業務等委託(単価契約)	48,801,222	R 2. 4. 1	久留米市管工事協同組合

(へ)物品購入契約

(支出額3,000万円以上)

契約の内容	支出額	契約年月日	契約の相手方
	円		
該当なし			

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

区 分		前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
上 水 道 事 業	財務省財政融資	円 7,480,072,344	円 750,000,000	円 770,700,879	円 7,459,371,465
	地方公共団体 金融機構	1,293,229,654	0	89,645,752	1,203,583,902
合 計		8,773,301,998	750,000,000	860,346,631	8,662,955,367

(ロ) 一時借入金
該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費の決算額

区 分	予 算 額	決 算 額	残 額
職員給与費	円 747,447,000	円 645,580,988	円 101,866,012
交 際 費	171,000	9,000	162,000

令和2年度 久留米市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	626,741,172
	減価償却費	1,459,859,943
	減損損失	35,642,847
	退職給付引当金の増加額	3,197,326
	賞与引当金の減少額	△ 3,016,506
	貸倒引当金の減少額	△ 2,564,652
	修繕引当金の減少額	△ 79,200,000
	長期前受金戻入額	△ 248,502,918
	受取利息及び配当金	△ 681,382
	支払利息及び企業債取扱諸費	90,401,337
	固定資産除却損	17,270,543
	未収金の減少額	305,910
	未払金の増加額	71,356,238
	預り金の増加額	12,287,637
	小計	1,983,097,495
	利息及び配当金の受取額	627,790
	利息の支払額	△ 90,401,337
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,893,323,948
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,367,292,714
	工事負担金等による収入	224,644,360
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,142,648,354
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	750,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 860,346,631
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,346,631
	資金増加額(又は減少額)	640,328,963
	資金期首残高	4,607,887,352
	資金期末残高	5,248,216,315

収益費用明細書

収 益

款	項	目	節	金額	備考		
水道 事業収益	営業収益	給水収益		円			
				4,610,816,477			
				4,327,828,516			
				4,282,221,117			
			水道料金	4,282,221,117			
			その他の営業収益	45,607,399			
				9,140,000			
				8,939,300			
				27,528,099			
				272,075,998			
	営業外収益	受取利息及び配当金		681,382			
				275,521			
				405,861			
			長期前受金戻入	248,086,461			
				248,086,461			
			雑収益	23,308,155			
				23,308,155			
			特別利益	過年度損益修正益		10,911,963	
						677,500	
						677,500	
その他特別利益	10,234,463						
		貸倒引当金戻入益	3,155,486				
		その他特別利益	7,078,977				
収益合計				4,610,816,477			

費 用

款	項	目	節	金額	備考	
水道 事業費用	営業費用	原水及び浄水費		円		
				3,984,075,305		
				3,847,260,914		
				1,314,981,962		
			給料	53,345,300	予算額	58,710,000円
			手当等	23,075,569	予算額	29,007,000円
					流用禁止分執行額	23,182,079円
			賞与引当金繰入額	8,612,378	予算額	9,651,000円
			法定福利費	16,473,488	予算額	17,956,000円
					流用禁止分執行額	16,438,760円
			旅費	74,193		
			報償費	1,251,846		
			被服費	24,880		
			備用品費	3,925,328		
			燃料費	272,765		
		光熱水費	1,474,805			
		印刷製本費	308,000			
		通信運搬費	1,132,013			
		委託料	140,976,642			
		手数料	123,500			
		使用料	105,634			
		賃借料	4,028,800			
		修繕費	49,102,900			
		動力費	115,448,755			
		薬品費	57,370,555			
		研修費	61,255			
		負担金	23,912,085			
		受水費	813,290,351			
		保険料	559,420			
		租税課金	31,500			
配水及び給水費	478,578,335					
給料	96,550,927	予算額	103,023,000円			
手当等	37,035,162	予算額	42,402,000円			
		流用禁止分執行額	37,215,351円			
賞与引当金繰入額	13,452,098	予算額	16,435,000円			

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			法定福利費	27,998,678	予算額 29,744,000円 流用禁止分執行額 27,353,383円
			旅費	106,843	
			被服費	47,560	
			備用品費	509,309	
			燃料費	709,763	
			印刷製本費	229,200	
			通信運搬費	2,757,647	
			委託料	82,453,893	
			手数料	20,000	
			使用料	804,290	
			賃借料	2,918,082	
			修繕費	197,037,268	
			動力費	13,428,948	
			薬品費	644,265	
			材料費	831,772	
			補償金	15,812	
			負担金	329,594	
			保険料	597,524	
			租税課金	99,700	
		業務費		340,501,813	
			給料	34,369,866	予算額 38,363,000円
			手当等	12,960,467	予算額 17,329,000円 流用禁止分執行額 13,006,919円
			賞与引当金繰入額	5,667,908	予算額 6,589,000円
			法定福利費	10,573,533	予算額 11,445,000円 流用禁止分執行額 10,573,533円
			旅費	1,746	
			報償費	536,728	
			被服費	8,880	
			備用品費	980,182	
			燃料費	122,508	
			印刷製本費	3,174,544	
			通信運搬費	12,736,286	
			委託料	243,094,938	
			賃借料	13,010,790	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			補償金	15,000	
			保険料	45,350	
			貸倒引当金繰入額	3,203,087	
		総係費		234,058,604	
			給料	63,981,240	予算額 69,967,000円
			手当等	34,979,714	予算額 34,795,000円
					流用禁止分執行額 29,689,696円
			賞与引当金繰入額	10,044,921	予算額 11,750,000円
			報酬	103,350	
			法定福利費	19,220,620	予算額 20,903,000円
					流用禁止分執行額 18,520,611円
			厚生福利費	1,744,538	
			旅費	357,614	
			退職給付費	48,278,000	予算額 76,357,000円
			報償費	498,077	
			被服費	13,220	
			備用品費	4,433,601	
			燃料費	92,146	
			光熱水費	4,970,600	
			印刷製本費	174,528	
			通信運搬費	2,246,360	
			広告料	118,183	
			委託料	30,656,256	
			手数料	59,065	
			使用料	802,298	
			賃借料	5,883,234	
			修繕費	3,486,992	
			研修費	17,624	
			食糧費	1,426	
			負担金	820,210	
			交際費	9,000	予算額 171,000円
			保険料	1,065,787	
		減価償却費		1,459,859,943	
			有形固定資産 減価償却費	1,459,845,483	
			無形固定資産 減価償却費	14,460	
		資産減耗費		19,280,257	
			固定資産除却費	19,280,257	撤去工事費 2,009,714円

款	項	目	節	金額	備考
				円	
	営業外費用			91,751,337	
		支払利息及び企業債 取扱諸費	企業債利息	90,401,337	
		雑支出	雑支出	1,350,000	
	特別損失			45,063,054	
		減損損失	減損損失	35,642,847	
		過年度損益修正損	過年度損益修正損	9,320,207	
		その他特別損失	その他特別損失	100,000	
費用合計				3,984,075,305	

(注)給料・手当等・賞与引当金繰入額・法定福利費・退職給付費・交際費の備考における予算額は、流用禁止分である。

固 定 資 産

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	1,483,662,681	0	0	1,483,662,681
建 物	1,456,262,359	2,841,355	0	1,459,103,714
構 築 物	55,812,246,011	2,469,965,632	41,096,675	58,241,114,968
機械及び装置	6,779,756,170	174,307,475	133,589,528	6,820,474,117
車 両 運 搬 具	25,735,605	0	0	25,735,605
工具、器具及び備品	322,515,170	17,443,400	12,520,000	327,438,570
小 計	65,880,177,996	2,664,557,862	187,206,203	68,357,529,655
建設仮勘定	1,914,707,345	125,359,768	1,217,226,658	822,840,455
合 計	67,794,885,341	2,789,917,630	1,404,432,861	69,180,370,110

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
電話加入権	1,108,900	0	0
商 標 権	51,815	0	0
合 計	1,160,715	0	0

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 1,483,662,681	
31,370,444	0	939,511,120	519,592,594	
1,183,371,784	33,479,950	24,889,098,432	33,352,016,536	
218,391,370	124,561,710	4,721,259,169	2,099,214,948	
0	0	24,448,823	1,286,782	
26,711,885	11,894,000	239,016,840	88,421,730	
1,459,845,483	169,935,660	30,813,334,384	37,544,195,271	
0	0	0	822,840,455	
1,459,845,483	169,935,660	30,813,334,384	38,367,035,726	

当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
円 0	円 1,108,900	
14,460	37,355	
14,460	1,146,255	

企 業 債

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年月日		円	円	円
平成 4.3.25	上水道第3次整備事業債	220,000,000	14,823,064	204,350,458
4.3.25	上水道事業債 (旧道城島町)	4,500,000	303,199	4,179,896
5.3.25	上水道第3次整備事業債	210,000,000	12,362,761	183,600,180
5.3.25	上水道事業債 (旧道城島町)	83,200,000	4,898,008	72,740,643
5.3.30	上水道第3次整備事業債	90,000,000	6,087,226	90,000,000
6.3.23	上水道第3次整備事業債	210,000,000	11,245,663	173,716,148
6.3.23	上水道事業債 (旧道城島町)	14,500,000	776,487	11,994,688
6.3.23	上水道第3次整備事業債	90,000,000	5,482,373	84,312,903
7.3.27	上水道事業債 (旧道城島町)	12,300,000	673,087	9,275,782
8.3.14	上水道老朽管更新事業債 (旧道城島町)	16,800,000	815,474	12,317,446
8.3.22	上水道事業債 (旧道城島町)	11,200,000	614,048	9,236,438
9.3.25	上水道第3次拡張事業債 (旧道城島町)	12,200,000	565,171	8,458,149
9.3.25	上水道老朽管更新事業債 (旧道城島町)	24,000,000	1,111,812	16,638,982
9.3.26	上水道事業債 (旧道城島町)	20,800,000	1,083,281	16,146,888
9.3.26	上水道事業債 (旧道城島町)	3,400,000	177,578	2,636,281
10.3.25	上水道老朽管更新事業債 (旧道城島町)	17,000,000	746,372	11,315,097
10.3.25	上水道事業債 (旧道城島町)	8,000,000	391,495	5,911,870
10.3.25	上水道事業債 (旧道城島町)	1,400,000	68,683	1,033,112
11.3.24	上水道事業債 (旧道城島町)	2,400,000	114,732	1,658,918
11.3.25	上水道第3次拡張事業債 (旧道城島町)	3,700,000	159,087	2,300,251
12.3.22	上水道事業債 (旧道城島町)	15,600,000	728,099	10,076,641
12.3.24	上水道第3次拡張事業債 (旧道城島町)	23,400,000	983,425	13,610,267

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	年 %	年 月 日	
15,649,542	—	5.500	令和 4.3.25	財 務 省 財 政 融 資
320,104	—	5.500	4.3.25	財 務 省 財 政 融 資
26,399,820	—	4.400	5.3.25	財 務 省 財 政 融 資
10,459,357	—	4.400	5.3.25	財 務 省 財 政 融 資
0	—	4.450	3.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
36,283,852	—	3.650	6.3.1	財 務 省 財 政 融 資
2,505,312	—	3.650	6.3.1	財 務 省 財 政 融 資
5,687,097	—	3.700	4.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,024,218	—	4.650	7.3.1	財 務 省 財 政 融 資
4,482,554	—	3.150	8.3.1	財 務 省 財 政 融 資
1,963,562	—	3.200	6.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,741,851	—	2.800	9.3.1	財 務 省 財 政 融 資
7,361,018	—	2.800	9.3.1	財 務 省 財 政 融 資
4,653,112	—	2.850	7.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
763,719	—	2.900	7.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,684,903	—	2.100	10.3.1	財 務 省 財 政 融 資
2,088,130	—	2.150	8.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
366,888	—	2.200	8.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
741,082	—	2.100	9.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,399,749	—	2.100	11.3.1	財 務 省 財 政 融 資
5,523,359	—	2.000	10.3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,789,733	—	2.000	12.3.1	財 務 省 財 政 融 資

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
13.3.22	上水道事業債 (旧道城島町)	37,700,000	1,711,772	22,944,364
13.3.26	上水道第3次拡張事業債 (旧道城島町)	37,300,000	1,530,196	20,578,788
14.3.22	上水道事業債 (旧道城島町)	3,000,000	134,845	1,643,936
14.3.25	上水道第3次拡張事業債 (旧道城島町)	3,000,000	121,141	1,476,869
15.3.25	上水道事業債 (旧道城島町)	3,500,000	153,591	1,849,494
16.3.23	上水道事業債 (旧道城島町)	12,800,000	552,168	5,984,219
16.3.25	上水道配水管整備事業債	200,000,000	7,762,194	83,686,419
16.3.25	上水道第5次整備事業債	250,000,000	9,702,744	104,608,027
17.3.25	上水道配水管整備事業債	450,000,000	17,069,098	169,506,875
17.3.25	上水道第6次整備事業債	400,000,000	15,172,532	150,672,778
18.3.27	上水道第6次整備事業債	450,000,000	16,716,214	152,437,777
18.3.30	上水道配水管整備事業債	279,500,000	11,576,870	106,024,941
18.3.30	上水道浄水場整備事業債	120,000,000	8,683,366	102,186,004
18.3.30	上水道西部配水場整備事業債	44,900,000	1,859,755	17,032,272
19.3.26	上水道第6次整備事業債	250,000,000	9,094,792	75,400,866
19.3.29	上水道西部配水場整備事業債	249,000,000	10,051,902	83,176,878
20.3.25	上水道第7次整備事業債	193,200,000	6,883,150	51,241,335
20.3.28	上水道第7次整備事業債	106,800,000	4,230,494	31,493,747
20.3.28	上水道西部配水場整備事業債	303,500,000	12,022,052	89,497,682
21.3.25	上水道西部配水場整備事業債	173,300,000	6,801,367	45,015,996
21.9.29	上水道西部配水場整備事業債	45,800,000	1,769,397	10,895,988
22.3.25	上水道送配水管整備事業債	234,600,000	8,016,095	45,678,192

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%	年月日	
14,755,636	—	1.650	11.3.20	地方公共団体金融機構
16,721,212	—	1.600	13.3.1	財務省財政融資
1,356,064	—	2.200	12.3.20	地方公共団体金融機構
1,523,131	—	2.200	14.3.1	財務省財政融資
1,650,506	—	1.300	13.3.20	地方公共団体金融機構
6,815,781	—	1.900	14.3.20	地方公共団体金融機構
116,313,581	—	2.000	16.3.1	財務省財政融資
145,391,973	—	2.000	16.3.1	財務省財政融資
280,493,125	—	2.100	17.3.1	財務省財政融資
249,327,222	—	2.100	17.3.1	財務省財政融資
297,562,223	—	2.100	18.3.1	財務省財政融資
173,475,059	—	2.000	16.3.20	地方公共団体金融機構
17,813,996	—	1.700	5.3.20	地方公共団体金融機構
27,867,728	—	2.000	16.3.20	地方公共団体金融機構
174,599,134	—	2.100	19.3.1	財務省財政融資
165,823,122	—	2.150	17.3.20	地方公共団体金融機構
141,958,665	—	2.100	20.3.1	財務省財政融資
75,306,253	—	2.100	18.3.20	地方公共団体金融機構
214,002,318	—	2.100	18.3.20	地方公共団体金融機構
128,284,004	—	1.900	19.3.20	地方公共団体金融機構
34,904,012	—	2.000	19.9.20	地方公共団体金融機構
188,921,808	—	2.100	22.3.1	財務省財政融資

発行年月日	種 類	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
年 月 日		円	円	円
22.3.25	上水道送配水管整備事業債	617,000,000	21,251,189	121,388,739
22.3.25	上水道送配水管整備事業債	350,400,000	13,403,014	76,559,244
22.3.25	上水道送配水管整備事業債	57,000,000	1,947,644	11,098,282
24.3.26	上水道送配水管整備事業債	210,000,000	15,062,819	116,398,466
24.3.26	上水道送配水管整備事業債	110,000,000	7,890,048	60,970,625
24.3.26	上水道配水管整備事業債	800,000,000	57,382,169	443,422,724
26.11.25	上水道配水管整備事業債	858,700,000	56,806,231	364,220,055
26.11.25	浄水施設等耐震化事業債	149,000,000	9,856,910	63,198,775
27.3.25	上水道事業（建設改良）	150,000,000	9,898,318	58,655,203
27.3.25	上水道事業（建設改良）	850,000,000	56,090,468	332,379,479
28.3.25	上水道事業（建設改良）	100,000,000	9,994,961	49,875,032
28.3.25	上水道事業（建設改良）	500,000,000	50,000,000	250,000,000
29.3.27	上水道事業（建設改良）	900,000,000	89,986,498	359,892,007
30.3.26	上水道事業（建設改良）	900,000,000	89,977,499	269,905,509
31.3.25	上水道事業（建設改良）	800,000,000	79,972,003	159,936,008
令和 2.3.25	上水道事業（建設改良）	750,000,000	75,000,000	75,000,000
3.3.25	上水道事業（建設改良）	750,000,000	0	0
合 計		13,794,400,000	860,346,631	5,131,444,633

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%	年月日	
495,611,261	—	2.000	22.3.25	財務省財政融資
273,840,756	—	2.000	20.3.20	地方公共団体金融機構
45,901,718	—	2.100	22.3.20	地方公共団体金融機構
93,601,534	—	1.000	9.3.1	財務省財政融資
49,029,375	—	1.000	9.3.1	財務省財政融資
356,577,276	—	1.000	9.3.1	財務省財政融資
494,479,945	—	0.500	11.9.25	財務省財政融資
85,801,225	—	0.500	11.9.25	財務省財政融資
91,344,797	—	0.500	12.3.1	財務省財政融資
517,620,521	—	0.500	12.3.1	財務省財政融資
50,124,968	—	0.100	8.3.1	財務省財政融資
250,000,000	—	0.100	8.3.1	財務省財政融資
540,107,993	—	0.010	9.3.1	財務省財政融資
630,094,491	—	0.010	10.3.1	財務省財政融資
640,063,992	—	0.010	11.3.1	財務省財政融資
675,000,000	—	0.003	12.3.1	財務省財政融資
750,000,000	—	0.040	13.3.1	財務省財政融資
8,662,955,367				